

統一的な基準による財務書類

- 令和2年度 -



米子市総務部財政課

1. はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針により「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、地方公会計の整備（財務書類の整備）は、全国的にも進められていましたが、この2つの方式以外にも「東京都方式」等、複数の会計基準があることにより、団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

そこで本市は、平成28年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成することとなりました。

【新地方公会計制度(2つのモデル)】

平成18年5月「新地方公会計制度研究会報告書」

平成19年10月「新地方公会計制度実務研究会報告書」

【新地方公会計モデル】

平成21年1月「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」

平成22年3月「地方公共団体における財務書類の活用及び公表について」

平成23年12月「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引き」

【統一的な基準】

平成25年8月「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」

平成26年4月「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」

平成26年9月「財務書類作成要領」「資産評価及び固定資産台帳の手引き」

平成27年1月 統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)

統一的な基準による地方公会計マニュアル

2. 統一的な基準による地方公会計の策定意義

本市を含む地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高める観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））の必要性が高まっており、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるため、今後、公共施設等のマネジメントへの活用につなげることも可能となります。

地方公会計の意義

1. 目的

- ①説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ②財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容(財務書類の整備)

現金主義会計

◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完



発生主義会計

◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

<財務書類>

地方公会計	企業会計
・ 貸借対照表	・ 貸借対照表
・ 行政コスト計算書	・ 損益計算書
・ 純資産変動計算書	・ 株主資本等変動計算書
・ 資金収支計算書	・ キャッシュ・フロー計算書

3. 財務書類整備の効果

- ①発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ②資産・負債(ストック)の総体的・一覽的把握
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示

総務省資料より

3. 公会計基準の比較

従来の地方公会計制度の会計基準は「総務省方式改訂モデル」、「総務省方式基準モデル」のほかに、「東京都方式」等があります。平成29年度末までに全ての地方公共団体が統一した基準による財務書類の作成が求められています。

	統一した基準	基準モデル	総務省方式改訂モデル	東京都	国 (省庁別財務書類の作成基準)
財務書類の体系	<ul style="list-style-type: none"> ○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えない	<ul style="list-style-type: none"> ○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書 	<ul style="list-style-type: none"> ○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書 	<ul style="list-style-type: none"> ○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○正味財産変動計算書 ○キャッシュ・フロー計算書 	<ul style="list-style-type: none"> ○貸借対照表 ○業務費用計算書 ○資産・負債差額増減計算書 ○区分別収支計算書
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	○開始貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	○段階的整備を想定→売却可能資産、土地を優先	○開始貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	○官庁会計システムとは連動していないが、法令に基づき国有財産台帳、物品管理簿等を整備
複式簿記	○官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施	○官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施	決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施	○官庁会計処理に連動して発生の都度、複式仕訳を実施	○官庁会計システム(ADAMS II)に連動して発生の都度、複式仕訳を実施(国有財産等については、期末時に複式仕訳を実施)
有形固定資産の評価基準	<ul style="list-style-type: none"> ・取得原価が判明…取得原価 ・取得原価が不明…再調達原価 ※取得原価の判明・不明の判断 ※適正な対価を支払わずに取得したものは再調達原価(道路等の土地は備忘価額1円) ※売却可能資産は売却可能価額を注記 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業用資産土地…固定資産税評価額建物等…再調達原価 ○インフラ資産土地…取得原価 ○建物等…再調達原価 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共資産…決算統計データから取得原価を推計 ○売却可能資産…売却可能価額 	○取得原価	<ul style="list-style-type: none"> ○国有財産(公共用財産を除く)…毎年度時価を基準に改定される国有財産台帳価額 ○公共用財産…取得原価 ○物品…取得原価
税収の取扱い	○純資産変動計算書に計上	○純資産変動計算書に計上	○純資産変動計算書に計上	○行政コスト計算書に計上	○資産・負債差額増減計算書に計上

4. 統一的な基準と総務省方式改定モデルとの違い

本市が従来作成していた総務省方式改訂モデルと統一的な基準を比較すると、大きく分けて3点の変更点があります。

①『発生主義・複式簿記の導入』

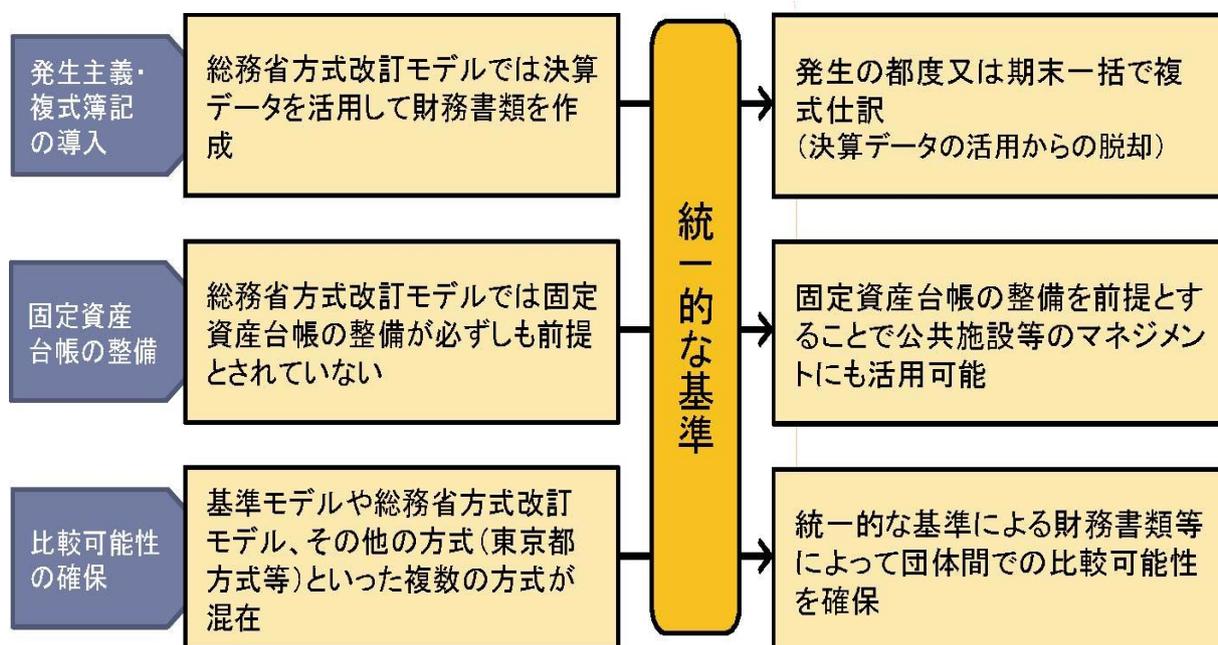
総務省方式改訂モデルは決算データを活用して財務書類を作成していましたが、統一的な基準では伝票単位で複式仕訳を実施し、発生主義会計を導入します。

②『固定資産台帳の整備』

総務省方式改訂モデルでは必ずしも固定資産台帳の導入が前提とされていませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、公共施設等のマネジメントにも活用可能となります。

③『比較可能性の確保』

地方公会計制度の会計基準は従来、様々な会計基準が存在していましたが、平成30年3月末までに全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を整備するため、団体間での比較可能性が確保されます。



総務省資料より

5. 統一的な基準による財務4表の概要

(1) 貸借対照表

会計年度末の地方公共団体の財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類

(2) 行政コスト計算書

一会計期間内の、資産形成を伴わない行政サービスの提供に要した費用（純行政コスト）を表す財務書類

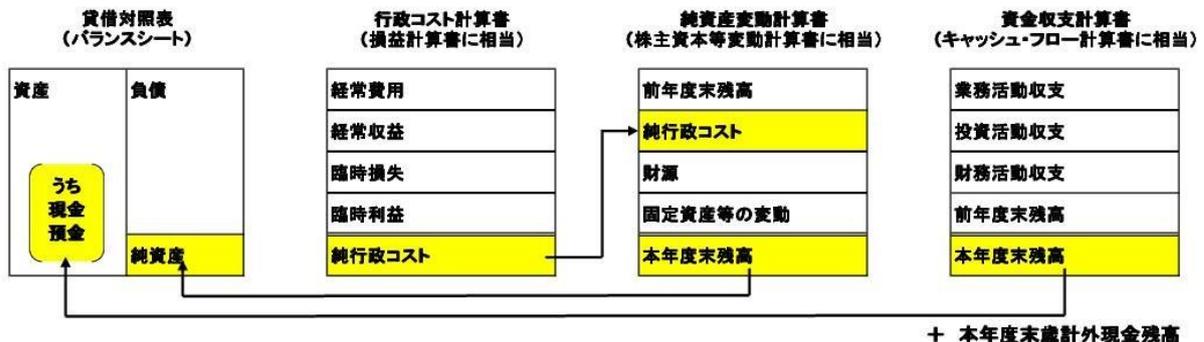
(3) 純資産変動計算書

一会計期間内の、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類

(4) 資金収支計算書

一会計期間の、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類

【参考】財務書類4表の相互関係



貸借対照表

- 「資産」……これまで整備された社会資本及び基金等の財産が計上されています。資産のうち、現金預金は資金収支計算書の収支戻と一致します。
- 「負債」……資産を賄うための財源の内、将来世代が負担することになる分が計上されています。
- 「純資産」……資産を賄うための財源の内、現在までの世代または国や県が負担した分が計上されています。純資産変動計算書の収支戻と一致します。

行政コスト計算書

- 「経常費用」……行政サービスの提供に係る費用が計上されています。(人件費、物件費及び補助金等)
- 「経常収益」……行政サービスの提供に係る収益が計上されています。(使用料や手数料等の受益者負担分)
- 「臨時損失」……災害復旧事業費や資産除売却損等が計上されています。
- 「臨時利益」……資産売却益等が計上されています。
- 「純行政コスト」……行政サービスの提供等に係る費用のうち、税収や国県等補助金で賄うことになる分を示しています。

純資産変動計算書

- 「純行政コスト」……行政コスト計算書と連動します。
- 「財源」……税収及び国県等補助金の金額が計上されています。
- 「固定資産等の変動」……年度中の資産の増減を示しています。

資金収支計算書

- 「業務活動収支」……行政サービスの提供に係る収支が計上されています。
- 「投資活動収支」……固定資産等の形成に係る収支が計上されています。
- 「財務活動収支」……地方債の発行、償還に係る収支が計上されています。

6. 財務書類の対象会計範囲

地方公共団体では、普通会計以外に水道事業、国民健康保険事業などの公営事業会計で様々な事業を行っています。さらに、地方公共団体が直接行う事業とは別に、一部事務組合や市が出資などを行っている外郭団体においても地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施しています。

こうしたことから、市全体の資産及び負債の状況等を総合的に把握するため、普通会計分に加えて、これ以外の公営事業会計と一部事務組合、さらに地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体までを含めた連結財務書類を作成します。

(1) 対象とする範囲

①普通会計

- 一般会計のうちの錦海団地事業部分を除いた部分
- 土地取得事業特別会計
- 市営墓地事業特別会計
- 駐車場事業特別会計のうちの駐輪場部分

..... ↑ (一般会計等財務書類対象範囲)

②公営企業法適用の企業会計

- 水道事業
- 工業用水道事業
- 下水道事業

③公営企業法非適用の企業会計

- 駐車場事業特別会計のうちの駐輪場部分を除いた部分
- 一般会計のうちの錦海団地事業部分
- 米子インター周辺工業用地整備事業特別会計

④その他の特別会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計

..... ↑ (全体財務書類対象範囲)

⑤一部事務組合

一部事務組合とは、地方公共団体の行う特定の事務事業を他の地方公共団体と共同して処理するために設立された特別地方公共団体です。本市が構成団体として加入している団体を連結対象とし、本市の経費負担割合に応じて比例連結を行いました。

◆本市が加入している一部事務組合

- ・米子市日吉津村中学校組合
- ・鳥取県西部広域行政管理組合
- ・鳥取県後期高齢者医療広域連合

⑥連結対象の外郭団体

地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している団体で、本市からの出資比率 50%以上の団体を連結対象としました。

◆第三セクター等

- ・(一財) 米子市勤労者福祉サービスセンター
- ・(一財) 米子市生活環境公社
- ・(一財) 米子市文化財団
- ・(一財) 米子市開発公社
- ・(福) 米子福祉会

.....↑ (連結財務書類対象範囲)

(2) 留意事項

連結財務書類は、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、ひとつの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等は、本市に帰属するものではありません。

【資料】

- 一般会計等財務書類
- 財務書類を活用した財務分析（一般会計等）
- 市全体財務書類
- 連結財務書類

一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	172,352,672	固定負債	62,660,703
有形固定資産	165,372,615	地方債	57,667,506
事業用資産	93,101,428	長期未払金	-
土地	49,108,622	退職手当引当金	4,991,405
立木竹	663,866	損失補償等引当金	1,792
建物	103,487,312	その他	-
建物減価償却累計額	△ 62,098,045	流動負債	6,279,109
工作物	3,650,995	1年内償還予定地方債	5,100,116
工作物減価償却累計額	△ 2,641,768	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,929
航空機	-	預り金	1,177,064
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	458,350		
その他減価償却累計額	△ 457,800	負債合計	68,939,812
建設仮勘定	929,896	【純資産の部】	
インフラ資産	71,364,248	固定資産等形成分	176,847,981
土地	32,333,299	余剰分(不足分)	△ 63,957,136
建物	629,780		
建物減価償却累計額	△ 467,432		
工作物	140,152,152		
工作物減価償却累計額	△ 101,297,125		
その他	13,574		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,203,696		
物品減価償却累計額	△ 1,296,757		
無形固定資産	3,188		
ソフトウェア	3,188		
その他	0		
投資その他の資産	6,976,869		
投資及び出資金	3,377,677		
有価証券	150,420		
出資金	3,227,257		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	527,335		
長期貸付金	576,550		
基金	2,650,314		
減債基金	26,446		
その他	2,623,868		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 155,007		
流動資産	9,477,985		
現金預金	2,929,678		
未収金	459,309		
短期貸付金	-		
基金	5,022,644		
財政調整基金	3,345,019		
減債基金	1,677,625		
棚卸資産	-		
その他	1,125,043		
徴収不能引当金	△ 58,689		
資産合計	181,830,657	純資産合計	112,890,845
		負債及び純資産合計	181,830,657

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	67,976,194
業務費用	25,074,494
人件費	7,368,343
職員給与費	5,066,774
賞与等引当金繰入額	436,215
退職手当引当金繰入額	662,369
その他	1,202,985
物件費等	16,777,834
物件費	11,856,475
維持補修費	472,145
減価償却費	4,447,599
その他	1,615
その他の業務費用	928,317
支払利息	310,193
徴収不能引当金繰入額	0
その他	618,124
移転費用	42,901,700
補助金等	23,819,199
社会保障給付	14,877,110
他会計への繰出金	4,110,654
その他	94,737
経常収益	2,604,472
使用料及び手数料	1,245,438
その他	1,359,034
純経常行政コスト	65,371,722
臨時損失	772,778
災害復旧事業費	-
資産除売却損	770,986
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,792
その他	-
臨時利益	20,423
資産売却益	20,423
その他	-
純行政コスト	66,124,077

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	112,323,155	179,738,863	△ 67,415,708
純行政コスト(△)	△ 66,124,077		△ 66,124,077
財源	67,386,326		67,386,326
税収等	33,339,174		33,339,174
国県等補助金	34,047,152		34,047,152
本年度差額	1,262,249		1,262,249
固定資産等の変動(内部変動)		0	0
有形固定資産等の増加		0	0
有形固定資産等の減少		0	0
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額		-	
無償所管換等	△ 694,559	△ 694,559	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	567,690	△ 694,559	1,262,249
本年度末純資産残高	112,890,845	179,044,304	△ 66,153,459

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,046,725
業務費用支出	21,145,025
人件費支出	7,911,242
物件費等支出	12,359,715
支払利息支出	310,193
その他の支出	563,875
移転費用支出	42,901,700
補助金等支出	23,819,199
社会保障給付支出	14,877,110
他会計への繰出支出	4,110,654
その他の支出	94,737
業務収入	68,098,349
税込等収入	33,004,092
国県等補助金収入	32,489,785
使用料及び手数料収入	1,245,438
その他の収入	1,359,034
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,051,624
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,531,207
公共施設等整備費支出	3,330,043
基金積立金支出	1,732,610
投資及び出資金支出	308,637
貸付金支出	12,159,917
その他の支出	-
投資活動収入	15,176,138
国県等補助金収入	1,557,367
基金取崩収入	1,298,638
貸付金元金回収収入	12,241,203
資産売却収入	78,930
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,355,069
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,392,847
地方債償還支出	5,392,847
その他の支出	-
財務活動収入	3,819,974
地方債発行収入	3,819,974
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,572,873
本年度資金収支額	123,682
前年度末資金残高	1,229,083
本年度末資金残高	1,352,765
前年度末歳計外現金残高	1,553,790
本年度歳計外現金増減額	23,123
本年度末歳計外現金残高	1,576,913
本年度末現金預金残高	2,929,678

財務書類を活用した財務分析（一般会計等）

1. 資産形成度 ～将来世代に残る負担はどれくらいあるのか～

住民一人当たり資産額		1,240 千円		
			R1	1,246千円
			H30	1,246千円
説明	貸借対照表の資産額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表します。			
計算式	資産合計÷人口（令和3年3月31日時点 146,680人）			
平均的な値	100～300万円（※1）			
歳入額対資産比率		2.09		
			R1	2.70
			H30	2.78
説明	歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。			
計算式	資産合計÷歳入総額			
平均的な値	3.0～7.0（※2）			
有形固定資産減価償却率		66.97%		
			R1	65.63%
			H30	66.92%
説明	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。			
計算式	減価償却累計額÷（有形固定資産合計－建設仮勘定－土地＋減価償却累計額）			
平均的な値	35～50%（※2）			

2. 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

純資産比率		62.09%		
			R1	66.96%
			H30	61.79%
説明	貸借対照表のうち、負債の多くを占める地方債は、将来負担しなければならない借金の残高を表し、「将来の負担」となります。一方、純資産は、過去から現在までの毎年の収支差額の累計額（＝余剰金）、すなわち、「過去から現在までの世代が負担してきたもの」と見ることができます。そのため、純資産比率は、世代間の公平性を図る指標の1つとなります。一般的に、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。			
計算式	純資産÷資産			
平均的な値	50～90%（※2）			
将来世代負担比率		34.87%		
			R1	35.36%
			H30	34.73%
説明	有形固定資産及び無形固定資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算出することにより、将来世代の負担の割合を見ることができます。一般的に、この数値が高いほど、事業用資産やインフラ資産などの社会資本に対する将来世代の負担が大きいことを表します。			
計算式	地方債÷（有形固定資産合計＋無形固定資産合計）			
平均的な値	10～40%（※2）			

3. 持続可能性（健全性）

住民一人当たり負債額		470 千円		
			R1	483千円
			H30	482千円
説明	貸借対照表の負債額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表します。			
計算式	負債合計÷人口（令和3年3月31日時点 146,680人）			
平均的な値	30～100万円（※1）			

基礎的財政収支	1,386,362 千円
---------	--------------

R1 △294,120千円
H30 △960,296千円

説明	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示すもので、当該収支が均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえます。
計算式	業務活動収支＋投資活動収支－支払利息支出
平均的な値	－

債務償還可能年数	3.68 年
----------	--------

R1 6.80年
H30 6.06年

説明	自治体の抱えている債務の償還能力を示す指標で、償還財源の上限額を全て債務償還に充当する場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表します。この指標が低いほど、償還能力が高いことを表します。
計算式	(将来負担額－充当可能基金残高) ÷ (業務収入等－業務支出) ・分子は、ともに健全化法総括表④将来負担比率の状況による。 ・分母の「業務収入等」は、業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額
平均的な値	3～8年(※2)

4. 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

住民一人当たり行政コスト	451 千円
--------------	--------

R1 347千円
H30 329千円

説明	行政コスト計算書で算出される経常費用（行政コスト）を住民一人当たりに置き換えるといくらになるのかを表します。
計算式	純行政コスト ÷ 人口（令和3年3月31日時点 146,680人）
平均的な値	－

5. 弾力性 ～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

行政コスト対税収等比率	65.65%
-------------	--------

R1 100.51%
H30 98.44%

説明	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
計算式	純行政コスト ÷ 財源
平均的な値	90～110% (※1)

6. 自律性 ～歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか～

受益者負担比率	1.91%
---------	-------

H30 2.61%
H30 2.94%

説明	行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる使用料や手数料といった受益者の負担金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人が負担している割合がわかります。
計算式	使用料及び手数料 ÷ 純経常行政コスト
平均的な値	3～8% (※2)

(※1) 「新地方公会計制度の徹底解説」(株式会社ぎょうせい)による

(※2) 「100問100答 新地方公会計統一基準」(株式会社ぎょうせい)による

全体財務書類

【様式第2号】

市全体行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	102,615,700
業務費用	34,691,893
人件費	8,894,833
職員給与費	6,393,171
賞与等引当金繰入額	525,382
退職手当引当金繰入額	670,180
その他	1,306,100
物件費等	23,880,800
物件費	13,909,024
維持補修費	644,331
減価償却費	9,023,244
その他	304,201
その他の業務費用	1,916,260
支払利息	1,014,155
徴収不能引当金繰入額	5,255
その他	896,850
移転費用	67,923,807
補助金等	52,946,204
社会保障給付	14,882,438
他会計への繰出金	-
その他	95,165
経常収益	11,752,185
使用料及び手数料	6,210,148
その他	5,542,037
純経常行政コスト	90,863,515
臨時損失	776,063
災害復旧事業費	0
資産除売却損	771,057
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,792
その他	3,214
臨時利益	378,700
資産売却益	378,692
その他	8
純行政コスト	91,260,878

市全体純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	137,862,315	223,013,172	△ 85,150,857
純行政コスト(△)	△ 91,260,878		△ 91,260,878
財源	94,369,855		94,369,855
税収等	40,863,408		40,863,408
国県等補助金	53,506,447		53,506,447
本年度差額	3,108,977		3,108,977
固定資産等の変動(内部変動)		0	0
有形固定資産等の増加		0	0
有形固定資産等の減少		0	0
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 694,559	△ 694,559	
その他	△ 1,725,232	△ 1,725,232	-
本年度純資産変動額	689,186	△ 2,419,791	3,108,977
本年度末純資産残高	138,551,501	220,593,381	△ 82,041,880

市全体資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	94,457,506
業務費用支出	26,533,699
人件費支出	9,337,672
物件費等支出	14,896,809
支払利息支出	1,014,155
その他の支出	1,285,063
移転費用支出	67,923,807
補助金等支出	52,946,204
社会保障給付支出	14,882,438
他会計への繰出支出	-
その他の支出	95,165
業務収入	102,681,991
税収等収入	40,465,144
国県等補助金収入	51,904,669
使用料及び手数料収入	6,101,522
その他の収入	4,210,656
臨時支出	3,285
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,285
臨時収入	1,346
業務活動収支	8,222,546
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,322,409
公共施設等整備費支出	8,344,026
基金積立金支出	1,732,611
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12,245,772
その他の支出	-
投資活動収入	17,350,933
国県等補助金収入	2,675,643
基金取崩収入	1,298,638
貸付金元金回収収入	12,327,058
資産売却収入	764,334
その他の収入	285,260
投資活動収支	△ 4,971,476
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,526,106
地方債償還支出	9,526,106
その他の支出	-
財務活動収入	7,806,874
地方債発行収入	7,806,874
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,719,232
本年度資金収支額	1,531,838
前年度末資金残高	8,262,124
本年度末資金残高	9,793,962
前年度末歳計外現金残高	965,920
本年度歳計外現金増減額	26,199
本年度末歳計外現金残高	992,119
本年度末現金預金残高	10,786,081

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	301,440,241	固定負債	162,957,255
有形固定資産	292,106,869	地方債等	109,221,892
事業用資産	101,626,289	長期未払金	0
土地	52,060,284	退職手当引当金	7,604,249
立木竹	663,866	損失補償等引当金	1,792
建物	114,503,524	その他	46,129,322
建物減価償却累計額	△ 68,022,722	流動負債	13,946,814
工作物	7,796,888	1年内償還予定地方債等	8,882,031
工作物減価償却累計額	△ 6,492,444	未払金	2,796,167
船舶	-	未払費用	87,889
船舶減価償却累計額	-	前受金	14,789
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	284,042
航空機	-	預り金	1,316,238
航空機減価償却累計額	-	その他	565,658
その他	458,350		
その他減価償却累計額	△ 457,800	負債合計	176,904,069
建設仮勘定	1,116,343	【純資産の部】	
インフラ資産	189,089,305	固定資産等形成分	305,358,556
土地	37,758,951	余剰分(不足分)	△ 156,617,920
建物	5,457,749	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 1,942,699		
工作物	283,603,827		
工作物減価償却累計額	△ 137,099,228		
その他	13,574		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,297,131		
物品	4,319,245		
物品減価償却累計額	△ 2,927,970		
無形固定資産	17,934		
ソフトウェア	15,559		
その他	2,375		
投資その他の資産	9,315,438		
投資及び出資金	3,052,551		
有価証券	150,420		
出資金	2,902,131		
その他	-		
長期延滞債権	1,148,544		
長期貸付金	576,550		
基金	4,733,685		
減債基金	26,446		
その他	4,707,239		
その他	7,663		
徴収不能引当金	△ 203,555		
流動資産	24,204,464		
現金預金	15,837,691		
未収金	2,034,940		
短期貸付金	1,432		
基金	5,066,859		
財政調整基金	3,389,234		
減債基金	1,677,625		
棚卸資産	5,809		
その他	1,394,445		
徴収不能引当金	△ 136,712		
繰延資産	0		
		純資産合計	148,740,636
資産合計	325,644,705	負債及び純資産合計	325,644,705

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	182,883,476
業務費用	38,543,711
人件費	11,721,910
職員給与費	9,093,037
賞与等引当金繰入額	629,913
退職手当引当金繰入額	670,180
その他	1,328,780
物件費等	23,079,038
物件費	15,544,598
維持補修費	776,694
減価償却費	6,453,544
その他	304,202
その他の業務費用	3,742,763
支払利息	1,023,017
徴収不能引当金繰入額	5,255
その他	2,714,491
移転費用	144,339,765
補助金等	129,303,736
社会保障給付	14,889,574
他会計への繰出金	-
その他	146,455
経常収益	11,469,702
使用料及び手数料	6,320,808
その他	5,148,894
純経常行政コスト	171,413,774
臨時損失	795,837
災害復旧事業費	0
資産除売却損	771,698
損失補償等引当金繰入額	1,792
その他	22,347
臨時利益	397,097
資産売却益	379,284
その他	17,813
純行政コスト	171,812,514

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	146,959,380	235,045,729	△ 88,086,349	0
純行政コスト(△)	△ 171,812,514		△ 171,812,514	0
財源	178,796,357		178,796,357	0
税金等	75,320,188		75,320,188	0
国県等補助金	103,476,169		103,476,169	0
本年度差額	6,983,843		6,983,843	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	△ 694,559			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 4,508,028			
本年度純資産変動額	1,781,256	△ 5,202,587	6,983,843	0
本年度末純資産残高	148,740,636	229,843,142	△ 81,102,506	0

連結資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	0

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	0